

# 環境経営

ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの継続的改善に努め、グループが一体となった環境マネジメントを推進しています。

## 環境マネジメントシステムの構築・運用の状況

### 環境推進体制

富士通グループの環境マネジメントシステム(EMS)は、経営層の意思決定に迅速に対応できるよう、ビジネス上の事業組織(ビジネスグループ)をベースに、それぞれの事業特性に応じた環境保全活動を推進する「ライン活動」、工場やオフィスごとに共通のテーマに取り組む「サイト活動を組み合わせたマトリクス構造で構成されています。

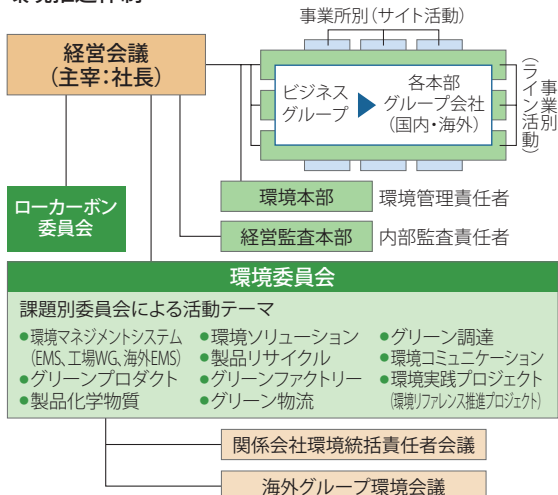
また、全世界の富士通グループ企業・事業所の環境負荷に関する計画・実績・施策などを一元管理する「環境経営統合DB」や、コンプライアンスやリスク管理の状況を一元管理してEMSの運用を支える「環境ISO14001運用支援システム」など、ICTを駆使した独自の環境マネジメントツールを活用して、環境経営の効率化と可視化を図っています。

環境経営の最終的な意思決定は、社長主宰の「経営会議」で行われます。また、経営会議の直轄組織として「環境委員会」と「ローカーボン委員会」を設けています。環境委員会では、環境保全活動のテーマごとに、各ビジネスグループ・各本部の枠を超えた関係者で構成される「課題別委員会」が組織され、環境行動計画やEMS体制の改善などについて協議します。課題別委員会の協議結果は環境委員会が管理・統括し、経営会議に報告します。

ローカーボン委員会は、特に地球温暖化防止対策について、自らの事業活動に伴う排出量削減などに関する全社方針を検討する委員会として、ビジネスグループの事業責任者などを選任し、2008年9月に新たに発足しました。

2009年度には、新たな課題別委員会として、社内外とのコミュニケーションを通じて環境起点の経営変革とビジネスの拡大支援を推進する「環境コミュニケーション委

### 環境推進体制



員会」を組織するとともに、製品・ソリューションをグループ内で積極的に活用して、環境経営の強化と環境負荷の低減を図る「環境リファレンス推進プロジェクト」を発足しました。

また、これらの協議結果などをグループ全体に伝達し、その理解・浸透と積極的な行動を促すための組織として、「EMS委員会」とその配下の「工場ワーキンググループ」および「海外EMS委員会」を設けています。EMS委員会では、各ビジネスグループの責任者を招集し、各部門やグループ会社に対する依頼事項などを伝達しています。また、工場ワーキンググループは、製造工場の環境担当者を招集し、環境基準の共通化やEMS運用上の課題などを審議しています。さらに海外EMS委員会では、海外グループ会社の環境担当責任者を招集し、環境関係の依頼事項の伝達や、それに関する審議を実施しています。

なお、2009年度は、第5期環境行動計画の最終年度として、同計画で設定した「グローバル統合EMSの質向上による本業における環境活動の強化」に基づき、年度目標である「EMS適用範囲の拡大」「本業における環境活動の強化」「内部監査員の質の向上」に関する施策を進め、すべて達成することができました。

### BU環境活動会議の実施

富士通は、第5期環境行動計画で「本業における環境活動の強化」を定めています。

この具体化に向け、2007年度のマネジメントレビューで自律型環境活動への移行推進を決定し、ビジネスグループ(BG)配下のビジネスユニット(BU)単位で、そのトップが参加する「BU環境活動会議」を発足させました。これにより、各BUが主体となり、自部門の事業内容(製品やサービス)に即した環境活動が可能となり、サイト(事業所)単位だけでなく、ライン(事業)における活動が強化されました。

2009年度は、これらの活動を環境負荷の大きいプロダクト系BU、ソリューション系BUで継続的に実施し、事業内容に即した環境活動の強化を図りました。

### 「ISO14001 グローバル統合認証」の更新

富士通グループは、2004年度末に国内の連結子会社を対象に、EMSの国際規格であるISO14001の統合認証を取得し、2009年度末現在で、富士通および国内グループ会社の合計94社、海外グループ会社11社が、一つのマネジメントシステムのもとで環境活動を行っています。統合認証の取得後、2007年度までは毎年サーベイランス審査(定期審査)が、2008年度には1回めの更新審査が実施され、認証登録証の書き換えが行われました。

非製造系の海外連結子会社26社では、富士通グループ環境方針から導いた共通基準に基づくEMSを構築・運用しておりグループ全体で環境経営の体系を確立しています。

また、第5期環境行動計画の達成状況の把握や、グループ各社における順法への対応、緊急事態への対応、環境コミュニケーション活動など環境保全活動情報（四半期ごと）の収集、海外を含むマネジメントレビューの実施など、EMSを活用してグループガバナンスの強化を図っています。

### 環境監査の実施

富士通グループは、内部監査の客観性や独立性を確保するために、いずれのライン組織にも属さない「経営監査本部」が中心となり、富士通およびグループ会社から監査員を集めて内部監査を実施しています。

2009年度は、7～12月にかけて、492カ所の国内外富士通グループの工場、オフィスなどを対象に内部監査を実施しました。監査にあたっては、2008年度の内部監査の指摘の傾向と外部審査結果を精査し、(1)コンプライアンス順守の確認、(2)本来業務の活動状況を確認しパフォーマンス改善を支援すること、の2点に重点を置きました。また、2009年度は異なる営業本部同士の相互監査を実施しました。他部門に対する監査経験を自部門の活動に反映することで、環境活動の活性化をめざしています。

こうした内部監査の結果、424件の指摘があり、うち軽欠点が52件で、重欠点はありませんでした。指摘内容としては、順法、運用管理、環境側面評価に関するものが総指摘件数の上位を占めており、順法については産業廃棄物、運用管理については自主的なルールの順守、環境側面評価については側面の抽出もれや評価の不備をそれぞれ指摘されました。これらの指摘事項については2009年度末までに是正を完了しています。

また、2009年度の外部審査は2009年8月～2010年1月に行われ、国内グループ各社は(株)日本環境認証機構(JACO)の審査を受け、不適合はありませんでした。海外グループ各社はデットノルスケ ベリタス エーエス(DNV)の審査を受け、軽微な不適合が8件指摘されました。いずれも重大な不適合の指摘はありません。審査結果を集計すると、海外では、運用管理や目的目標に関する項目が総指摘件数の上位を占めました。これらについては2009年度末までに是正を完了しています。国内については、改善の余地として挙げられる項目に関して2010年度の内部監査で状況を確認する予定です。

なお、環境活動のさらなる質の向上を目的に、今後の外部審査におけるパフォーマンス評価(ISO14031)の導入に

ついて、2008年9月から審査機関との協議を開始しています。2010年度中に評価方法を確立することを目標に、2009年度は前年度から継続してトライアル審査を実施しました。

### 環境に関する順法状況

2009年度は、富士通グループでは重大な法規制違反や環境に重大な影響を与える事故の発生はありませんでしたが、法規制違反および自主基準値からの逸脱が12件ありました。その内容は、水質や騒音などが基準値を超えたこと、契約書などの書類不備などでした。今後、再発防止に努めます。

また、2009年4月に、経済産業省から「製品への省エネ法に基づく表示」についての点検要請がありました。これを受けて製品カタログなどへの省エネ法に基づく表示を点検した結果、サーバ、磁気ディスク装置、パソコンの一部製品でエネルギー消費効率などの不適切な表示があることが判明したため、点検結果と再発防止策を経済産業省に報告しました。

不適切な表示が発生した原因は、法令解釈の周知徹底と表示を確認するためのプロセス整備が不十分であったという認識に基づき、再発防止策として製品開発部門への省エネ法教育の実施および表示確認方法とルールを明確化しました。その結果、不適切な表示はなくなり、是正が有効に機能していることを確認しています。

### 外部団体を通じた環境活動の推進

富士通は自社内での活動にとどまらず、企業ネットワーク、業界団体、行政、国際・教育機関、NGO・NPOなど、外部団体への積極的な参加や連携を行うことにより、環境活動のさらなる推進および広く持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

主な外部団体の例と活動内容は以下の通りです。

#### ■ グリーンICT関係

グリーンICTの推進や普及、標準化活動。

- グリーンIT推進協議会
- ITU and Climate Change (国際電気通信連合 電気通信標準化部門 (ITU-T))

#### ■ 気候変動関係

持続可能な低炭素社会の実現に向けた提言の実施。

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ (Japan-CLP)

#### ■ 製品化学物質関係

含有化学物質情報を効率的に伝達する仕組みの検討。

- アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP)
- グリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI)

#### ■ 生物多様性関係

企業における生物多様性保全の推進。

- ビジネスと生物多様性イニシアティブ
- 企業と生物多様性イニシアティブ

## 環境教育・啓発

### 環境教育体系

富士通グループでは、環境活動を定着させていくためには、社員一人ひとりの環境意識を徹底・高揚させ、実行につなげていくことが必要不可欠と考え、1995年から下記の体系に基づき環境教育・啓発を実施しています。

3年に1回の環境eラーニングを実施することで、全社員に環境への基本的な認識を身につけさせるとともに、新入社員、一般社員、幹部社員、経営層に対しては、入社時・昇格時の一般教育のなかに環境教育を盛り込んでいます。さらに、営業・SE、設計・品質保証、製造など、部門別にも内容をカスタマイズした教育を実施しています。

### 環境教育体系

新入社員	一般社員	幹部社員	経営層
環境eラーニング(1回/3年)			
環境リーダー育成研修会(年2回)			
ファンクション別教育(営業/SE、設計/製造)(1回/3年)			
階層別教育 (年1回)	階層別教育 (年1回)	階層別教育 (年1回)	階層別教育 (随時)
環境月間(講演会、セミナー、研修会など)(年1回)			
イントラホームページによる情報提供(随時更新)			
環境意識調査(年1回)			

### 社内表彰制度

富士通グループ各社における社員の環境意識の向上を図っていくために、グループ全社員を対象として、「環境貢献賞」「環境コンテスト(フォト部門/エコライフ部門)」を1995年から、毎年継続して開催しています。2002年度からは、環境貢献大賞が社長から表彰される「中央表彰」に位置づけられ、6月の創立記念式典で表彰されています。

また、富士通のソリューションビジネスグループでは、優れた環境ソリューションをより多くのお客様に活用していただくために、2008年度から独自の表彰制度を設けています。このうち、顕著な活動を行った組織を表彰する「環境特別表彰」は業績表彰の一つとして、毎年開催される「ソリューション拡販会議」で表彰されています。

### 環境リーダーの育成

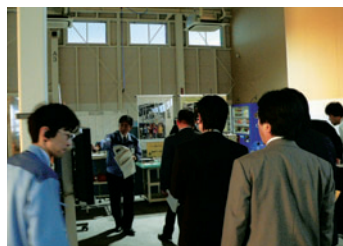
2010年4月、「富士通グループ・中土佐 黒潮の森」がある高知県中土佐町で、富士通グループの環境マネジメントシステム推進担当者が生物多様性について学ぶための研修会を1泊2日で開催しました。

研修会では、川の水質調査や演習などを通して生物多様性への理解を深めるとともに、私たちが取り組むべき生物多様性保全活動とは何かを考え、各拠点の環境リーダーとしての企画力やノウハウを習得しました。

### 技術者向け環境教育

環境本部主催により、設計者向けの解体教育や、営業部門向けのリサイクルセンター見学などを実施しています。

2009年度は、新たな試みとして、全国の営業・SE部門の社員を対象に、全国5カ所のリサイクルセンターで見学会を実施しました。合計で10回開催し、のべ131名が参加しました。



リサイクルセンターの見学

### 環境月間を利用した啓発活動

富士通グループでは、環境省主催の「環境月間(6月)」を活用して、各事業所で環境をテーマにした講演や映画上演会など、さまざまな啓発活動を実施しています。2009年度は、温暖化による地球の変化を描いたナショナルジオグラフィックチャンネルの環境番組「6℃が世界を変える」のDVD上映会を実施し、川崎地区では約200名の社員が参加しました。

また、グループ会社でもさまざまな活動に取り組んでおり、(株)PFUでは河北潟干拓地防風林一斉ゴミ拾い、通勤路清掃といった社会貢献活動や環境施設見学ツアー、富士通セミコンダクター(株)では「お花植えましよう活動」を実施しています。



DVD「6℃が世界を変える」の上映会